



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 三菱製鋼株式会社  
コード番号 5632 URL <http://www.mitsubishisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大野信道  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井淳  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3536-3135  
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	118,739	6.4	4,933	3.9	5,824	△1.5	3,545	5.1
26年3月期	111,575	5.1	4,748	65.3	5,915	58.9	3,373	214.4

(注)包括利益 27年3月期 6,753百万円 (55.4%) 26年3月期 4,346百万円 (68.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.03	—	6.2	4.9	4.2
26年3月期	21.90	—	6.3	5.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △248百万円 26年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	123,453	65,884	48.5	388.82
26年3月期	115,120	59,760	47.0	351.15

(参考) 自己資本 27年3月期 59,825百万円 26年3月期 54,088百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,590	△7,059	△2,059	22,953
26年3月期	5,522	△2,484	△3,981	26,015

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	770	22.8	1.4
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	923	26.1	1.6
28年3月期(予想)	—	2.50	—	3.50	6.00		30.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△5.3	2,200	△4.0	2,000	△27.2	1,200	△22.9	7.80
通期	115,000	△3.1	5,200	5.4	4,800	△17.6	3,000	△15.4	19.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	156,556,683 株	26年3月期	156,556,683 株
27年3月期	2,692,974 株	26年3月期	2,522,076 株
27年3月期	153,920,585 株	26年3月期	154,036,591 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,540	6.1	3,411	11.2	3,345	3.3	1,700	10.0
26年3月期	65,535	7.0	3,068	△2.4	3,237	14.4	1,545	32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.05	—
26年3月期	10.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	80,436		45,838	57.0			297.91	
26年3月期	76,793		42,350	55.1			274.94	

(参考) 自己資本 27年3月期 45,838百万円 26年3月期 42,350百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析【今後の見通し】」をご参照ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 補足資料	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 【経営成績】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	118,739	4,933	5,824	3,545	23.03円
平成26年3月期	111,575	4,748	5,915	3,373	21.90円
増減	7,164	184	△90	171	

当連結会計年度（平成26年4月～平成27年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、国内は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、海外は北米を中心に堅調に推移しました。一方、建設機械業界をはじめ産業機械、工作機械の各業界の需要は全体的に回復しました。

このような状況下、連結売上高は、前期比71億6千4百万円（6.4%）増収の1,187億3千9百万円となりました。連結営業利益は、前期比1億8千4百万円（3.9%）増益の49億3千3百万円となりました。また、連結当期純利益は、35億4千5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## セグメント別状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期		前期比増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼鋼材事業	50,503	2,586	47,425	1,767	3,077 (6.5%)	819 (46.4%)
ばね事業	50,104	1,041	47,283	1,871	2,821 (6.0%)	△830 (△44.4%)
素形材事業	10,386	541	9,695	368	690 (7.1%)	172 (46.9%)
機器装置事業	9,346	554	8,685	681	661 (7.6%)	△126 (△18.6%)
その他の事業	3,741	185	3,403	178	337 (9.9%)	7 (4.4%)
小計	124,082	4,909	116,494	4,866		
調整額	△5,343	23	△4,919	△117		
合計	118,739	4,933	111,575	4,748	7,164 (6.4%)	184 (3.9%)

特殊鋼鋼材事業につきましては、建設機械・産業機械・工作機械をはじめとして全体的に需要が回復したことにより、売上高は、前期比 30 億 7 千 7 百万円 (6.5%) 増収の 505 億 3 百万円となりました。営業利益は、売上増及びコストダウンに努めた結果、前期比 8 億 1 千 9 百万円 (46.4%) 増益の 25 億 8 千 6 百万円となりました。

ばね事業につきましては、国内では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、海外需要が堅調に推移したことと、為替の影響もあり、売上高は、前期比 28 億 2 千 1 百万円 (6.0%) 増収の 501 億 4 百万円となりました。営業利益は、国内の売上増及び北米の素材調達において現地素材メーカーの生産トラブルの影響も受け、前期比 8 億 3 千万円 (44.4%) 減益の 10 億 4 千 1 百万円となりました。

素形材事業につきましては、特殊溶解材の販売及び精密鋳造品や特殊合金粉末等の拡販により、売上高は、前期比 6 億 9 千万円 (7.1%) 増収の 103 億 8 千 6 百万円となりました。営業利益は、売上増及びコスト改善により、前期比 1 億 7 千 2 百万円 (46.9%) 増益の 5 億 4 千 1 百万円となりました。

機器装置事業につきましては、主力の鍛圧機械業界は依然として厳しいものの、電力機器関連を中心とした鉄構品の受注が回復してきたことにより、売上高は、前期比 6 億 6 千 1 百万円 (7.6%) 増収の 93 億 4 千 6 百万円となりました。営業利益は、売上げは増加したものの、受注価格の下落により採算が悪化し、前期比 1 億 2 千 6 百万円 (18.6%) 減益の 5 億 5 千 4 百万円となりました。

その他事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比 3 億 3 千 7 百万円 (9.9%) 増収の 37 億 4 千 1 百万円、営業利益は、前期比 7 百万円 (4.4%) 増益の 1 億 8 千 5 百万円となりました。

#### 【今後の見通し】

当社グループの今後の見通しにつきましては、主要需要先である国内及び海外の自動車生産は、不透明感はあるものの、ほぼ前期レベルを予想しております。一方、建設機械業界においては、中国市場及び鉱山用建設機械市場の低迷は継続すると予想されます。これらを踏まえて、国内ではコスト競争力を追求し改善を継続的に進め、海外につきましては、さらに収益の拡大に努めます。

この結果、平成 27 年度の通期業績見通しにつきましては、連結売上高 1,150 億円、連結営業利益 52 億円、連結経常利益 48 億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益 30 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度におきましては、特殊鋼鋼材事業として初めての海外進出となるインドネシアへの投資及びばね事業のグローバル展開の一環であるインドへの新規進出などの積極的な海外投資を行いました。更に所有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 83 億 3 千 3 百万円増加し 1,234 億 5 千 3 百万円となりました。

一方、当連結会計年度末の負債総額は前連結会計年度末に比べ 22 億 9 百万円の増加に留まり、575 億 6 千 8 百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金等の増加により前連結会計年度末に比べ 61 億 2 千 4 百万円増加し 658 億 8 千 8 百万円となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により 55 億 9 千万円の収入、投資活動で 70 億 5 千 9 百万円の支出、財務活動では 20 億 5 千 9 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に 30 億 6 千 2 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 229 億 5 千 3 百万円となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益 57 億 8 千 4 百万円、減価償却費 30 億 5 千 4 百万円ありましたが、所要運転資金 16 億 4 千 3 百万円、税金等への支払いが 14 億 2 千 2 百万円等ありましたので営業活動全体として 55 億 9 千万円の収入となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

上記インドネシア並びにインドへの出資 46 億 5 千 9 百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出 20 億 3 千 5 百万円等により、投資活動全体として 70 億 5 千 9 百万円の支出となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金による調達 20 億 7 千 6 百万円、長期借入金の返済 32 億 6 千 1 百万円、配当金の支払い 7 億 7 千万円等により、財務活動全体として 20 億 5 千 9 百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	46.5	47.0	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	3.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	16.6	20.0
デット・エクイティ・レシオ (倍)	0.4	0.4	0.3

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産  
 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い  
 4. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債/自己資本  
 5. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

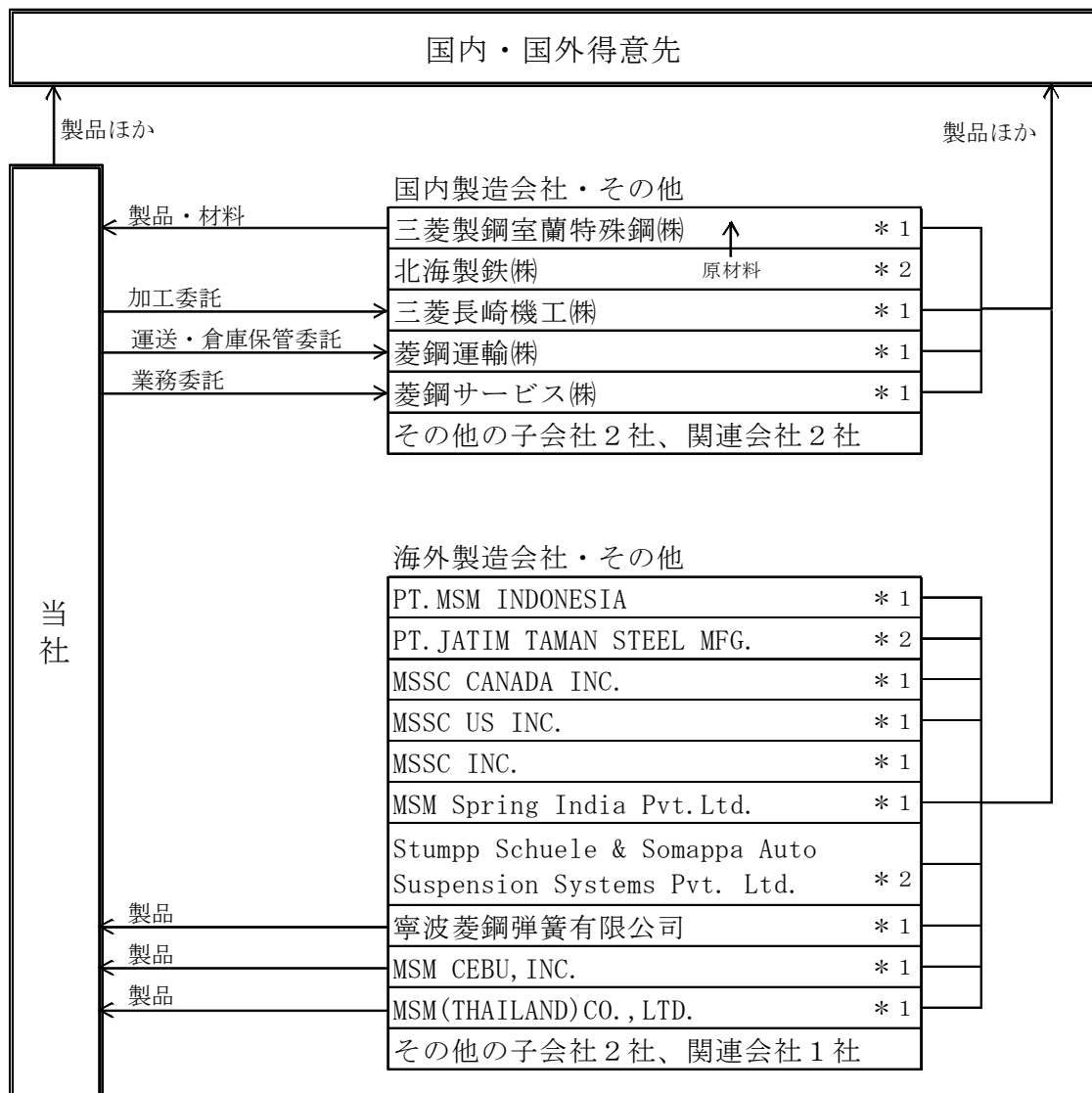
配当につきましては、業績及び財務・財政状況などを総合的に勘案し決めてまいります。内部留保資金につきましては、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

なお、当期の期末配当は1株当たり3円50銭になる予定です。中間配当は1株当たり2円50銭でしたので、1株当たりの年間配当は6円となります。次期における配当は、1株当たり6円(中間配当2円50銭、期末配当3円50銭)を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の関係会社は、当社と子会社16社及び関連会社6社によって構成されております。主な事業の内容は、特殊鋼鋼材、ばね、素形材、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) \* 1 連結子会社  
\* 2 持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取りまく経営環境は、今後、国内需要の伸びが期待できない状況において、顧客の海外進出が加速するとともにグローバル化による競争激化が予想されます。このような事業環境の変化に対応すべく、

##### 1. 国内基盤の強化

マザー工場としての基盤を固め営業・製造・技術部門が連携し、国内コスト競争力、新たな商品開発、技術力の向上を目指します。

##### 2. 海外展開の加速

進出先の基盤を強化し、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。

##### 3. 4事業のシナジー追求

素材から製品まで一貫生産が可能な強みを生かした4事業のシナジーの追求に取り組んでまいります。

##### 4. 人材の育成・活用

に注力いたします。そして「特殊鋼をつくり、加工する会社」として企業価値の向上を目指してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

#### [特殊鋼鋼材事業]

三菱製鋼室蘭特殊鋼株ではコスト低減を図る設備更新を積極的に行い、国内外の新規顧客への拡販に注力し、売上量を確保してまいります。また、現在進めておりますインドネシアでのばね鋼の生産・販売体制の確立に加え、特殊鋼棒鋼についても早期確立を目指してまいります。

#### [ばね事業]

国内では、千葉製作所の開発体制を強化し、新技術の開発及びコスト競争力を追求してまいります。海外では、北米、中国事業のコスト改善を継続し、受注拡大に注力してまいります。さらに、新たに立ち上げたインドの合弁会社を軌道に乗せ、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努めてまいります。

[素形材事業]

生産技術の向上及び開発に注力し、新規品・新規分野への拡販をさらに進めてまいります。また、MSM(THAILAND)CO.,LTD.に新設したタービンホイール専用工場を早期に軌道にのせ、受注拡大につなげてまいります。

[機器装置事業]

三菱長崎機工(株)では、新技術の開発及びグローバル化を促進し、事業規模拡大とコスト競争力の強化に努めてまいります。そのために開発・設備投資を積極的に推進し、総合エンジニアリング会社として持続的成長を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,515	11,453
受取手形及び売掛金	23,327	25,817
有価証券	15,500	11,500
商品及び製品	7,464	7,733
仕掛品	4,637	4,714
原材料及び貯蔵品	2,968	3,189
その他	2,370	1,854
貸倒引当金	△5	△156
流動資産合計	66,779	66,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,890	9,452
機械装置及び運搬具(純額)	8,891	8,212
リース資産(純額)	550	466
その他(純額)	6,845	7,800
有形固定資産合計	26,177	25,932
無形固定資産		
のれん	1,005	639
その他	1,841	1,938
無形固定資産合計	2,847	2,578
投資その他の資産		
投資有価証券	16,105	24,154
退職給付に係る資産	99	1,385
その他	3,151	3,297
貸倒引当金	△39	△1
投資その他の資産合計	19,316	28,836
固定資産合計	48,341	57,347
資産合計	115,120	123,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,243	17,284
短期借入金	8,085	10,186
リース債務	124	130
未払法人税等	885	995
その他	4,760	4,842
流動負債合計	30,100	33,439
固定負債		
長期借入金	11,505	8,546
リース債務	326	198
退職給付に係る負債	10,255	10,883
役員退職慰労引当金	84	106
負ののれん	102	65
その他	2,984	4,329
固定負債合計	25,259	24,129
負債合計	55,359	57,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	39,880	42,812
自己株式	△1,069	△1,110
株主資本合計	52,340	55,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,418	6,853
繰延ヘッジ損益	△14	-
為替換算調整勘定	△589	△240
退職給付に係る調整累計額	△2,066	△2,021
その他の包括利益累計額合計	1,747	4,592
少数株主持分	5,671	6,059
純資産合計	59,760	65,884
負債純資産合計	115,120	123,453

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	111,575	118,739
売上原価	94,619	101,283
売上総利益	16,955	17,456
販売費及び一般管理費	12,206	12,522
営業利益	4,748	4,933
営業外収益		
受取利息	55	59
受取配当金	222	294
為替差益	1,045	946
その他	438	483
営業外収益合計	1,761	1,784
営業外費用		
支払利息	333	288
持分法による投資損失	-	248
その他	262	355
営業外費用合計	595	892
経常利益	5,915	5,824
特別利益		
持分変動利益	131	-
特別利益合計	131	-
特別損失		
固定資産処分損	36	40
特別損失合計	36	40
税金等調整前当期純利益	6,010	5,784
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,581
法人税等調整額	1,128	476
法人税等合計	2,643	2,057
少数株主損益調整前当期純利益	3,366	3,726
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	181
当期純利益	3,373	3,545

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,366	3,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	2,435
繰延ヘッジ損益	△14	14
為替換算調整勘定	284	114
退職給付に係る調整額	-	94
持分法適用会社に対する持分相当額	-	368
その他の包括利益合計	979	3,026
包括利益	4,346	6,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,308	6,389
少数株主に係る包括利益	38	364

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	37,045	△1,068	49,507
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	37,045	△1,068	49,507
当期変動額					
剰余金の配当			△539		△539
当期純利益			3,373		3,373
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,834	△0	2,833
当期末残高	9,924	3,605	39,880	△1,069	52,340

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,710	-	△831	-	2,879	6,153	58,540
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,710	-	△831	-	2,879	6,153	58,540
当期変動額							
剰余金の配当							△539
当期純利益							3,373
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	707	△14	241	△2,066	△1,131	△481	△1,613
当期変動額合計	707	△14	241	△2,066	△1,131	△481	1,220
当期末残高	4,418	△14	△589	△2,066	1,747	5,671	59,760

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	39,880	△1,069	52,340
会計方針の変更による累積的影響額			157		157
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	40,037	△1,069	52,498
当期変動額					
剰余金の配当			△769		△769
当期純利益			3,545		3,545
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,775	△40	2,734
当期末残高	9,924	3,605	42,812	△1,110	55,233

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,418	△14	△589	△2,066	1,747	5,671	59,760
会計方針の変更による累積的影響額							157
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,418	△14	△589	△2,066	1,747	5,671	59,918
当期変動額							
剰余金の配当							△769
当期純利益							3,545
自己株式の取得							△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,435	14	348	45	2,844	387	3,231
当期変動額合計	2,435	14	348	45	2,844	387	5,966
当期末残高	6,853	-	△240	△2,021	4,592	6,059	65,884



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,010	5,784
減価償却費	3,119	3,054
のれん償却額	328	328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	112
受取利息及び受取配当金	△277	△354
支払利息	333	288
為替差損益 (△は益)	△102	△1,048
持分法による投資損益 (△は益)	△10	248
持分変動損益 (△は益)	△131	-
固定資産処分損益 (△は益)	39	49
ゴルフ会員権評価損	-	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,752	△2,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,399	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,004	836
その他	711	106
小計	6,863	6,935
利息及び配当金の受取額	274	357
利息の支払額	△333	△279
法人税等の支払額	△1,281	△1,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,522	5,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
関係会社株式の取得による支出	-	△4,659
有形固定資産の取得による支出	△1,697	△1,577
資産除去債務の履行による支出	△187	△394
有形固定資産の売却による収入	10	36
無形固定資産の取得による支出	△573	△457
長期前払費用の取得による支出	△20	△0
貸付けによる支出	△13	△7
貸付金の回収による収入	42	26
その他	△35	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,484	△7,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	2,076
長期借入金の返済による支出	△3,281	△3,261
自己株式の取得による支出	△0	△1
少数株主からの払込みによる収入	-	38
少数株主への配当金の支払額	-	△17
リース債務の返済による支出	△162	△122
配当金の支払額	△536	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,981	△2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655	△3,062
現金及び現金同等物の期首残高	26,671	26,015
現金及び現金同等物の期末残高	26,015	22,953

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1.連結の範囲に関する事項

連結子会社	14社、	MSSC CANADA INC.	MSM ( THAILAND ) CO.,LTD.
		MSSC US INC.	三菱製鋼室蘭特殊鋼株
		MSSC INC.	PT.MSM INDONESIA
		寧波菱鋼彈簧有限公司	三菱長崎機工株
		寧波菱鋼精密部件有限公司	上海菱鍛機械有限公司
		MSM CEBU,INC.	菱鋼運輸株
	(新規)	MSM Spring India Pvt. Ltd.	菱鋼サービス株

当連結会計年度より、新たに設立したMSM Spring India Pvt. Ltd.を連結の範囲に含めております。

## 2.持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	4社、	北海製鉄株
		CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.
	(新規)	Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt. Ltd.
	(新規)	PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.

当連結会計年度より、新たに持分取得した2社を持分法適用の範囲に含めております。

## 3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

寧波菱鋼彈簧有限公司	決算日	—	12月31日
寧波菱鋼精密部件有限公司	決算日	—	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	決算日	—	12月31日
MSM ( THAILAND ) CO.,LTD.	決算日	—	2月28日

連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4.会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
その他有価証券		
時価のあるもの	…	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	…	移動平均法による原価法
たな卸資産	…	主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	…	主として定率法
----------------------	---	---------

無形固定資産 (リース資産を除く)	…	定額法
リース資産	…	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	…	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	…	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

## (5) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

## (6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

子会社は発生時より7年間で均等償却しております。

なお持分法の適用にあたり、発生した投資差額については、発生後8年から9年で均等償却しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が157百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

摘要	前連結会計年度末(26年3月31日)	当連結会計年度末(27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	72,811	74,888
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	334	359

## (連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

摘要	前連結会計年度(25.4~26.3)	当連結会計年度(26.4~27.3)
(特別利益の主な内訳)		
持分変動利益	北米子会社統合に伴う 持分の変動利益 131	—————
(特別損失の主な内訳)		
固定資産処分損	建物(社宅)の除却損 36	建物の除却損 40

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(25.4~26.3)	当連結会計年度(26.4~27.3)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,088	3,257
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,088	3,257
税効果額	△ 379	△ 822
その他有価証券評価差額金	709	2,435
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 22	-
組替調整額	-	22
税効果調整前	△ 22	22
税効果額	7	△ 7
繰延ヘッジ損益	△ 14	14
為替換算調整勘定		
当期発生額	233	114
組替調整額	51	-
税効果調整前	284	114
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	284	114
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	△ 411
組替調整額	-	732
税効果調整前	-	321
税効果額	-	△ 227
退職給付に係る調整額	-	94
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	368
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	368
その他の包括利益合計	979	3,026

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 発行済株式総数及び自己株式数

	発行済株式総数 (普通株式)	自己株式数 (普通株式)
前連結会計年度末(25.3.31)	156,556,683 株	2,518,578 株
当連結会計年度増加	- 株	3,498 株
当連結会計年度減少	- 株	- 株
当連結会計年度末(26.3.31)	156,556,683 株	2,522,076 株

(注) 1.自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154百万円	1.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	385百万円	2.50円	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	385百万円	2.50円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 発行済株式総数及び自己株式数

	発行済株式総数 (普通株式)	自己株式数 (普通株式)
前連結会計年度末(26.3.31)	156,556,683 株	2,522,076 株
当連結会計年度増加	- 株	170,898 株
当連結会計年度減少	- 株	- 株
当連結会計年度末(27.3.31)	156,556,683 株	2,692,974 株

(注) 1.自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び所在不明株主からの買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	385百万円	2.50円	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	384百万円	2.50円	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月19日開催の定時株主総会に、次のとおり配当に関する議案を提出いたします。

配当金の総額 538 百万円

1株当たり配当額 3.50円

効力発生日 平成27年6月22日

基準日 平成27年3月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (26年3月31日)	当連結会計年度末 (27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,515	11,453
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	15,500	11,500
現金及び現金同等物	26,015	22,953

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)
ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、コイルウエーブスプリング 精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ 各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン、シュープレート用ゴムパッド
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

(2) 報告セグメントの変更等に関する情報

従来、事業セグメント損益については経常損益ベースの数値を利用しておりましたが、当連結会計年度より、営業活動による経営成績をより適切に把握するために、経営管理上利用している損益を経常損益から営業損益に変更いたしました。あわせて、全社費用等については各セグメントに配賦しておりませんでした。セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度より、全社費用等についても各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当年度の事業セグメント損益の測定方法に基づき、作り直したものは「(4) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

## (4) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	44,675	47,283	9,294	8,396	1,868	111,519	55	111,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,750	—	401	288	1,535	4,974	△ 4,974	—
計	47,425	47,283	9,695	8,685	3,403	116,494	△ 4,919	111,575
セグメント利益	1,767	1,871	368	681	178	4,866	△ 117	4,748
セグメント資産	29,568	47,881	8,515	15,141	2,842	103,948	11,171	115,120
減価償却費	778	1,355	622	309	53	3,119	—	3,119
のれん償却額	—	365	—	—	—	—	—	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	549	486	115	349	12	1,513	—	1,513

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。  
2.売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。  
セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
3.セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
4.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	48,081	50,104	9,971	8,751	1,841	118,752	△ 12	118,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,421	—	414	594	1,899	5,330	△ 5,330	—
計	50,503	50,104	10,386	9,346	3,741	124,082	△ 5,343	118,739
セグメント利益	2,586	1,041	541	554	185	4,909	23	4,933
セグメント資産	34,380	48,201	8,999	14,529	2,824	108,935	14,517	123,453
減価償却費	769	1,421	526	298	38	3,054	—	3,054
のれん償却額	—	365	—	—	—	—	—	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	601	789	689	178	18	2,276	—	2,276

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。  
2.売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。  
セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
3.セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
4.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度(25.4～26.3)		当連結会計年度(26.4～27.3)	
1株当たり純資産	351円15銭	1株当たり純資産	388円82銭
1株当たり当期純利益	21円90銭	1株当たり当期純利益	23円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

## (注) 算定の基礎

## 1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度(25.4～26.3)	当連結会計年度(26.4～27.3)
① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	59,760 百万円	65,884 百万円
② 純資産の部の合計額から控除する金額	5,671 百万円	6,059 百万円
③ 普通株式に係る期末純資産額	54,088 百万円	59,825 百万円
④ 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	154,034,607株	153,863,709株

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度(25.4～26.3)	当連結会計年度(26.4～27.3)
① 連結損益計算書の当期純利益	3,373 百万円	3,545 百万円
② 普通株主に帰属しない金額	-	-
③ 普通株式に係る当期純利益	3,373 百万円	3,545 百万円
④ 普通株式の期中平均株式数	154,036,591株	153,920,585株
⑤ 潜在株式調整後1株当たり純利益の算定 に用いられた普通株式増加数	-	-

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。



## 補足資料(連結)

(金額単位=百万円)

## 1. 業績

	通 期			
	前期	当期	前年度比増減	
	25年4~26年3月	26年4~27年3月		増減率
売上高	111,575	118,739	7,164	6.4%
営業利益	4,748	4,933	184	3.9%
経常利益	5,915	5,824	△ 90	△ 1.5%
当期純利益	3,373	3,545	171	5.1%

通 期		
当期実績	※来期予想	
27年3月期	28年3月期	増減率
118,739	115,000	△ 3.1%
4,933	5,200	5.4%
5,824	4,800	△ 17.6%
3,545	3,000	△ 15.4%

※ 平成27年4月30日公表

1株当たり当期純利益	21.90	23.03
------------	-------	-------

	23.03	19.49
--	-------	-------

## 2. 四半期毎の業績推移

	前期(26年3月期)				当期(27年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	26,196	27,693	28,898	28,786	28,785	30,334	30,219	29,400
営業利益	976	1,241	1,699	831	957	1,335	1,398	1,242
経常利益	1,533	1,289	2,302	789	1,004	1,742	1,997	1,080
四半期純利益	1,318	760	1,354	△ 59	574	981	1,317	671

## 3. セグメント別売上高推移

	前期(26年3月期)				当期(27年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
特殊鋼鋼材	10,967	12,632	12,121	11,704	12,322	13,333	11,955	12,891
ばね	11,311	11,467	12,994	11,510	12,053	12,266	14,114	11,670
素形材	2,315	2,274	2,507	2,598	2,377	2,691	2,809	2,508
機器装置	2,082	1,798	1,519	3,285	2,341	2,565	1,788	2,651
その他	776	847	886	893	922	856	1,073	888
調整額	△ 1,256	△ 1,326	△ 1,131	△ 1,204	△ 1,231	△ 1,378	△ 1,523	△ 1,210
合計	26,196	27,693	28,898	28,787	28,785	30,334	30,219	29,400

## 4. 要約連結貸借対照表

科目	前期		増減	科目	前期		増減
	26年3月末	27年3月末			26年3月末	27年3月末	
流動資産	66,779	66,105	△ 673	負債	55,359	57,568	2,209
現預金等	26,015	22,953	△ 3,062	営業負債	16,243	17,284	1,040
営業債権	23,327	25,817	2,489	有利子負債	19,591	18,732	△ 858
たな卸資産	15,070	15,636	566	その他	19,524	21,551	2,026
その他	2,365	1,698	△ 667				
固定資産	48,341	57,347	9,006	純資産	59,760	65,884	6,124
有形固定資産	26,177	25,932	△ 245	株主資本	52,340	55,233	2,892
無形固定資産	2,847	2,578	△ 268	その他の包括利益累計額	1,747	4,592	2,844
投資その他資産	19,316	28,836	9,520	少数株主持分	5,671	6,059	387
資産合計	115,120	123,453	8,333	負債純資産合計	115,120	123,453	8,333